

「最近の機械貿易動向(10月)～機械輸出額12ヶ月連続減少～」

日本機械輸出組合 2019.12.19

2019年10月の機械輸出額は4兆2,219億円、対前年同月比9.4%減と、12ヶ月連続で前年同月比減少した。これは、①6地域向けすべてで前年同月比減少したこと、②21業種中19業種が減少したことなどによる。為替・営業日要因が7.3%の減少寄与要因だったことを考慮すると、実質的な伸び率は2.3%減となった。2019年11月の為替・営業日要因は6.9%の減少寄与要因となっているが、12月18日発表の貿易統計速報による簡易計算では、11月の機械輸出は9.0%減であった。

I 要約

1. 全商品貿易動向(図表1)

- ① 全商品輸出額:6兆5,771億円(前年同月比 [以下同じ] 9.2%減、11ヶ月連続減少)
- ② 全商品輸入額:6兆5,614億円(14.8%減、6ヶ月連続減少)
- ③ 貿易収支:157億円の黒字

2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向(図表2)

- ① 機械輸出額:4兆2,219億円(9.4%減、12ヶ月連続減少)
為替・営業日要因を除いた実質的な伸び率:2.3%減(2ヶ月連続減少)
- ② 機械輸入額:2兆1,866億円(11.2%減、2ヶ月ぶり減少)

(2) 為替・営業日動向

2019年10月に7.3%の減少要因、11月に6.9%の減少要因、12月に3.2%の増加要因となる。

(3) 地域別動向

- ① 6地域向けすべてで前年同月比減少(図表4、5)
- ② 北米向け:11.7%減、3ヶ月連続減少(図表4、5)
- ③ 中国向け:12.1%減、8ヶ月連続減少(図表4、5)
- ④ ASEAN・南アジア向け:12.6%減、10ヶ月連続減少(図表4、5、6、8、9)
- ⑤ EU向け:8.5%減、3ヶ月連続減少(図表4、5)
- ⑥ 韓国・台湾向け:2.9%減、21ヶ月連続減少(図表4、5、6、7)
- ⑦ その他地域向け:3.4%減、2ヶ月ぶり減少(図表4、5、10)

(4) 業種別動向(図表11)

上位21業種中2業種が増加。そのうち船舶が二桁の伸び

(5) 機種別動向(図表12、13)

- ① 船舶(その他地域、特にパナマ、リベリア向け中心)が大きく増加
- ② 鉄道車両、携帯電話、通信機械部分品等が大きく減少

(6) 機械輸入動向(図表14)

- ① 機械輸入額上位12機種のうち、6機種が増加
- ② そのうち時計が二桁の増加

II トピックス

1. 【中国】経済の減速が続く。日本企業にも大きな影響

中国経済の減速が続いている。2019年第3四半期(7-9月期)の経済成長率は、前年同期比6.0%増だった。2期連続の減速となった。米中の貿易摩擦や個人消費の減速が要因となった(10月の自動車販売は前年比4%減と、16カ月連続の減少となった)。10月の輸出は前年同月比1%減の2,129億ドル、輸入は同6%減の1,701億ドルと貿易も低迷を続けている(同月の対米輸出は前年同月比16%減、輸入は同14%減と大きく落ち込んだ)。1~10月の固定資産投資は、過去最低の前年同期比5.2%増となった。その他の指標も、経済の減速が続いていることを示している。10月の工業生産は前年同月比4.7%増にとどまった。製造業購買担当者景気指数(PMI)も基準値である50を6カ月連続で下回り、デフレリスクさえ指摘されている。中国政府が年初に打ち出した2兆元規模の景気対策の効果は表れておらず、2020年の経済成長は5%台に落ち込むとの予測もある。

中国企業の設備投資の落ち込みから、日系工作機械メーカーの業績見通しの引き下げが相次いでいる。10月に入り、ファナックは今期2度目の下方修正を発表した。ブラザーも工作機械の受注減から、今期の純利益を17%減に引き下げた。オークマは、連結純利益が前期比41%減となる見通しを発表した。

インフラ投資の低迷は建機メーカーにとっても逆風となる。住友重機械工業は今期の利益見通しを引き下げ、19%減になるとした。日立建機の第3四半期における中国市場の売上高は、前年比33%減と落ち込んだ。

2. 【韓国】SKハイニックスの業績が悪化。半導体市況は底を打ったとの見方も

韓国の半導体大手・SKハイニックスの2019年第3四半期(7-9月期)の営業利益は、前年同期比93%減の4,730億ウォンと過去3年で最低に落ち込んだ。売上高は前年同期比40%減の6兆8,390億ウォンだった。売上高の7割超を占めるDRAMの価格下落が響いた(同社は、世界市場で約3割のシェアを占める)。業績不振を受けて、来年度の投資額を減少させる計画である。

ただ、5G市場の拡大は半導体メーカーにとっては明るい材料となっており、投資を再開する企業も出てきた。台湾のTSMCは、2019年と2020年に例年の4割増となる過去最高水準の設備投資を行う。また、サムスン電子も同四半期は56%の減益だったが、中国と韓国での投資に乗り出した。一方、米マイクロンは業績の不調が続いており、来季の投資額を3割減少させる。

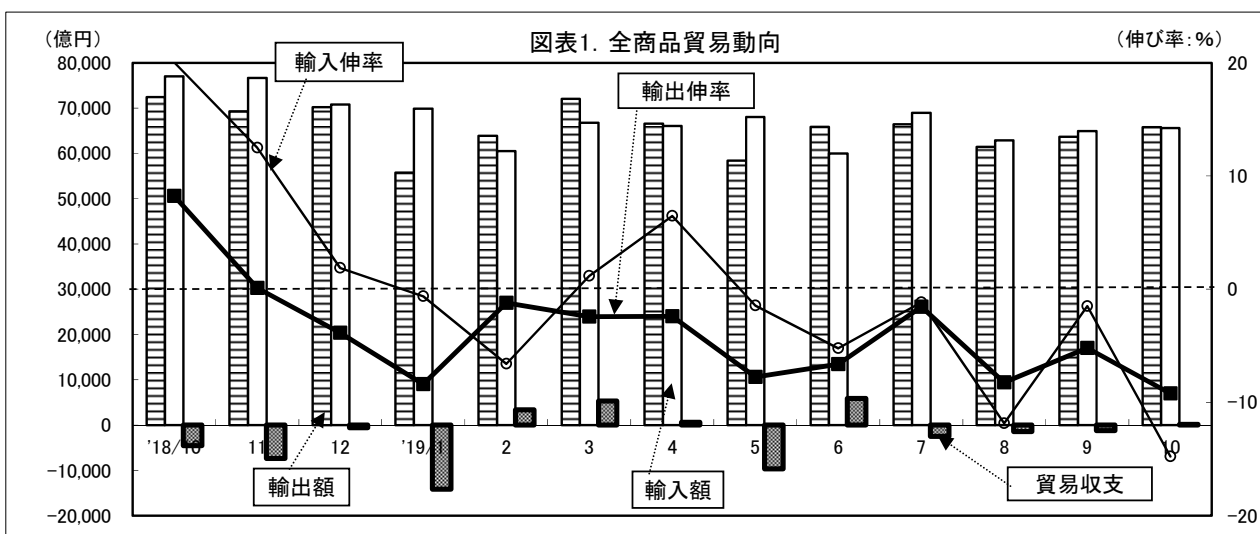
中国企業の動向も注目される。中国の紫光集団は、重慶市にDRAM工場を設立する(同社はNAND生産も開始する)。2019年末に工場建設に着工し、2021年に竣工する予定。中国企業が低価格を武器にDRAM市場に本格参入すれば、業界構造に大きな影響を与えることになる。

半導体市況の下げ止まりの兆しから、日本の半導体製造装置メーカーの業績も改善に向かっている。東京エレクトロンは5G関連需要の好調から、2020年3月期の純利益を32%減に上方修正した。メモリーテスター大手のアドバンテストは5G関連の検査装置の需要が伸びており、業績見通しを105億円上方修正した。

Ⅲ 個別動向

1. 全商品貿易動向～輸出は11ヶ月連続で減少、輸入は6ヶ月連続減少～

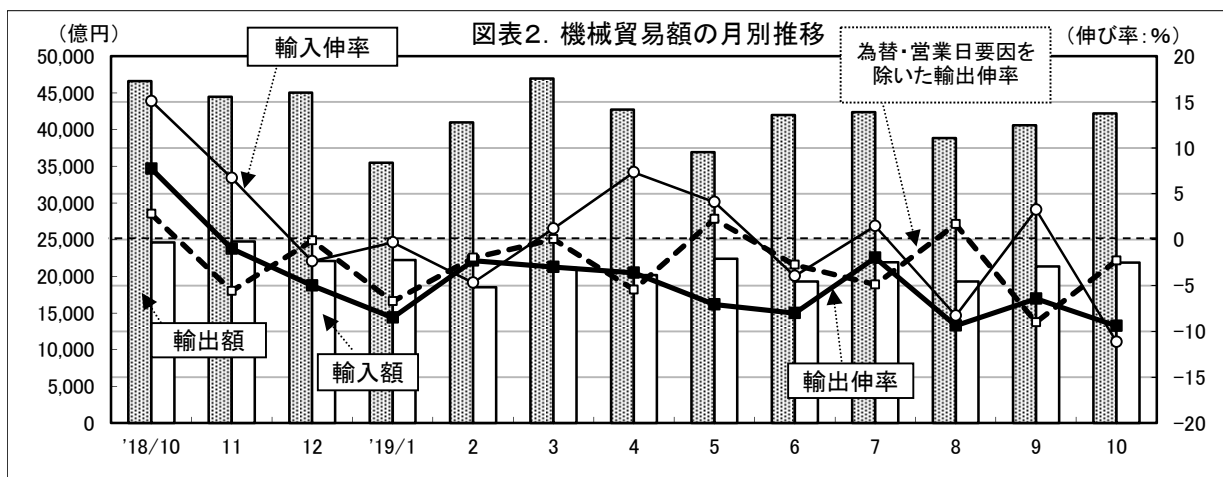
- 2019年10月の全商品輸出額は**6兆5,771億円**、前年同月比(以下同じ)**9.2%減**と11ヶ月連続で減少した(9月5.2%減)。これは、約24%を占める輸送用機器(7.4%減)をはじめ、約19%を占める一般機械(12.9%減)、約18%の電気機器(8.3%減)、約11%のプラスチック等化学製品(9.7%減)、鉄鋼・非鉄金属等原料別製品(13.3%減)等が減少したためである。
- 輸入額は**6兆5,614億円**、**14.8%減**と6ヶ月連続で減少した(9月1.5%減)。これは、全輸入額の約19%を占める原油等鉱物性燃料(24.9%減)をはじめ、約17%を占める電気機器(12.7%減)、約10%の医薬品等化学製品(17.6%減)、約9%の一般機械(12.4%減)、原料別製品(16.7%減)等が減少したことによる。
- この結果、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は、4ヶ月ぶりに約157億円の黒字(9月は1,248億円の赤字)となった。



2. 機械貿易動向

(1) 機械輸出入動向～輸出は12ヶ月連続減少、輸入は再び減少～

- 全商品輸出額の約64%を占める10月の機械輸出額は**4兆2,219億円**、**9.4%減**と12ヶ月連続で減少し(9月6.4%減)、その水準は、リーマンショック前(2007年10月)と比べると**81.9%**となって、前月に比べて1.1ポイント改善した(9月80.8%)。なお、為替・営業日要因を除いた**実質の伸び率は2.3%減**であった。
- 一方、全商品輸入額の約33%を占める機械輸入額は、**2兆1,866億円**、**11.2%減**と2ヶ月ぶりに減少し(9月3.2%増)、リーマンショック前(2007年10月)の水準に比べ、23.2%増となっている。

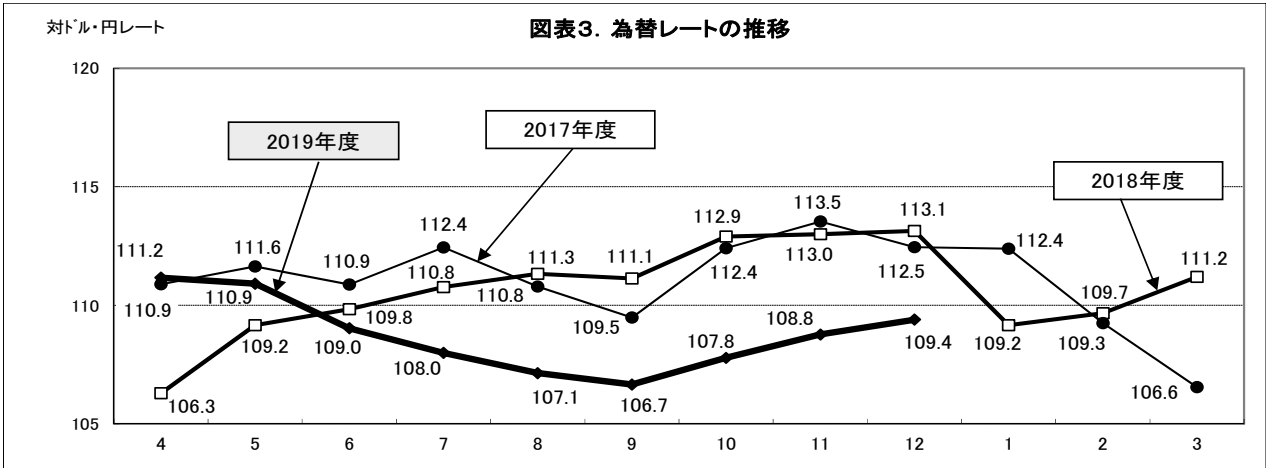


(2) 為替・営業日動向～10月は7.3%の減少要因、11月は6.9%の減少要因～

1) 2019年10月は1ドル=107.8円となり、前年に比べ4.5%の円高となった。また、対ユーロは118.6円と前年に対して9.4%の円高となり、合わせて約2.9%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないため、約4.5%の減少要因となり、合計で約7.3%の減少要因となる。10月の輸出額は9.4%減であったことから、実質的伸び率は2.3%減と2ヶ月連続で前年同月比減少となった(9月9.0%減)。

2) 2019年11月は1ドル=108.8円で前年比3.7%の円高、対ユーロは121.0円で前年比6.3%の円高となり、合わせて約2.3%の為替減少要因となった。営業日は前年に比べて1日少ないため、約4.8%の減少要因となり、合計で約6.9%の減少要因となる。

3) 2019年12月は、対ドルが12月18日17:00時点の109.4円とすれば、3.3%の円高、また、対ユーロは121.8円で5.3%の円高となり、合わせて約2.0%の為替減少要因となる。営業日は前年に比べて1日多いため、約5.3%の増加要因となり、合計で約3.2%の増加要因となる。



(3) 地域別動向～6地域向けすべてで前年同月比減少～

1) 機械輸出額の地域的動きをみると、①全体の24.2%を占める北米向けでは、産業機械(1.6%増)が増加したものの、約47%を占める自動車(15.7%減)、航空機部品(17.3%減)等が減少し、**11.7%減**となった。②22.4%を占める中国向けでは、産業機械(10.8%減)、自動車(16.8%減)、電子デバイス(8.0%増)等が減少して**12.1%減**となり、③14.6%のASEAN・南アジア向けは、ベトナム(1.5%増)向けが増加したものの、インドネシア(25.7%減)、シンガポール(18.1%減)、パキスタン(61.3%減)等向けが大きく減少し、業種でも、自動車(15.6%減)、産業機械(9.0%減)、電子デバイス(0.4%減)等が減少して**12.6%減**となった。④12.2%を占めるEU向けは、41%を占める自動車(6.9%増)等が増加したものの、産業機械(21.1%減)、軽機械(11.6%減)等が減少して**8.5%の減少**となり、⑤9.4%を占める韓国・台湾向けは、電子デバイス(26.5%増)が増加したものの、産業機械(7.3%減)、自動車(13.2%減)、重電気機械(14.5%減)等が減少して**2.9%減**となった。⑥17.2%のその他地域向けでは、アフリカ(8.7%増)向け等が増加したものの、大洋州(10.5%減)、ロシア東欧等(9.6%減)等向けが減少し、業種でも、船舶(39.1%増)等が増加したものの、自動車(5.6%減)、産業機械(22.7%減)等が減少して**3.4%の減少**となった。

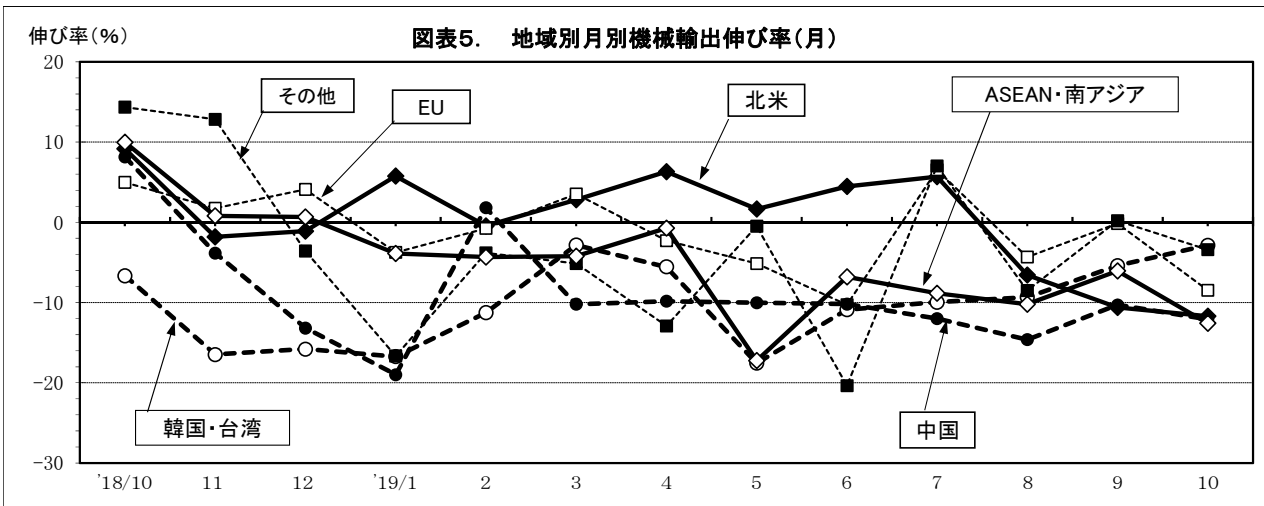
2) また、リーマンショック前の2007年10月の地域別輸出額と比較すると、中国向けが100%台、ASEAN・南アジア向けが90%台、韓国・台湾向けが80%台、北米、その他地域向けが70%台、EU向けが60%台となった。

図表4. 最近の地域別機械輸出動向

(単位: 億円、%)

	2019/8			2019/9			2019/10			対07年 10月比
	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア	
全世界計	38,847	▲ 9.4	100.0	40,580	▲ 6.4	100.0	42,219	▲ 9.4	100.0	0.82
北米	9,486	▲ 6.6	24.4	9,636	▲ 10.6	24.4	10,234	▲ 11.7	24.2	0.78
中国	8,775	▲ 14.6	22.6	8,684	▲ 10.3	22.6	9,440	▲ 12.1	22.4	1.02
ASEAN・南アジア	5,840	▲ 10.2	15.0	6,382	▲ 6.1	15.0	6,161	▲ 12.6	14.6	0.99
EU	4,764	▲ 4.3	12.3	4,990	▲ 0.1	12.3	5,154	▲ 8.5	12.2	0.60
韓国・台湾	3,763	▲ 9.3	9.7	4,014	▲ 5.4	9.7	3,976	▲ 2.9	9.4	0.87
その他	6,220	▲ 8.5	16.0	6,875	0.2	16.0	7,254	▲ 3.4	17.2	0.74

は、2ヶ月連続で前年比10%以上増加。

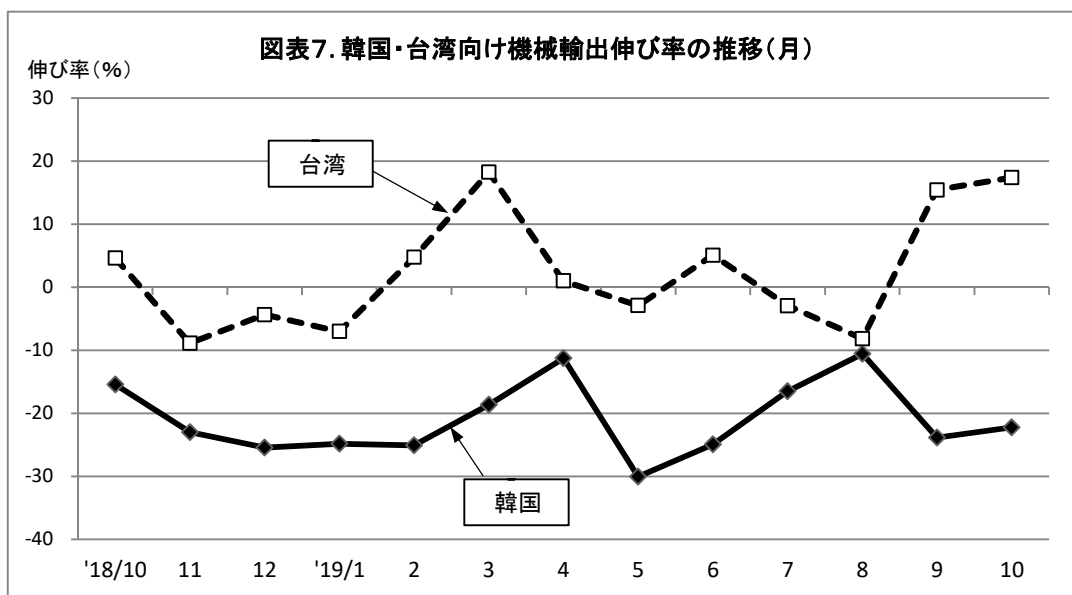


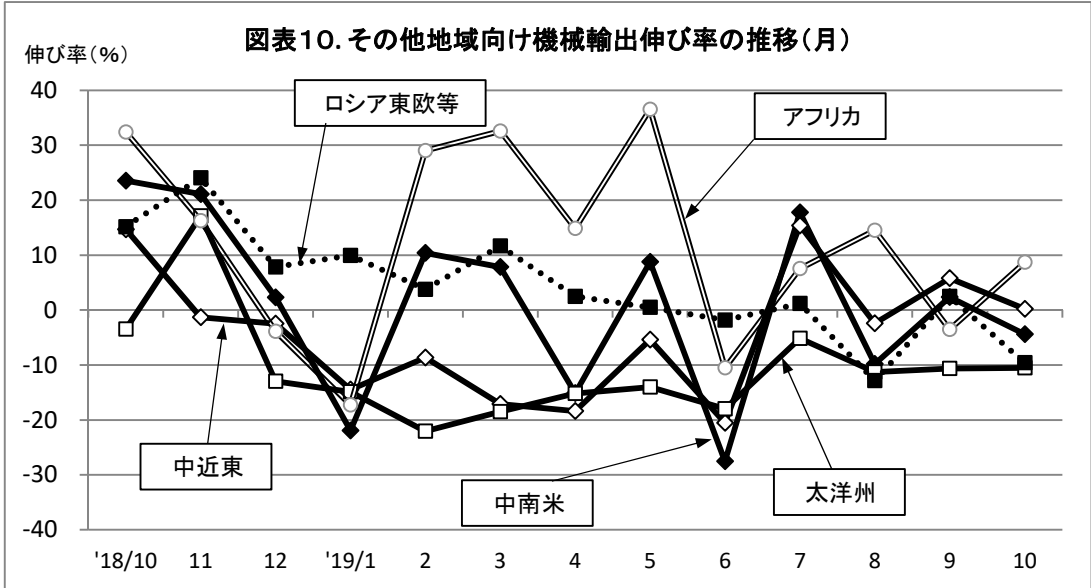
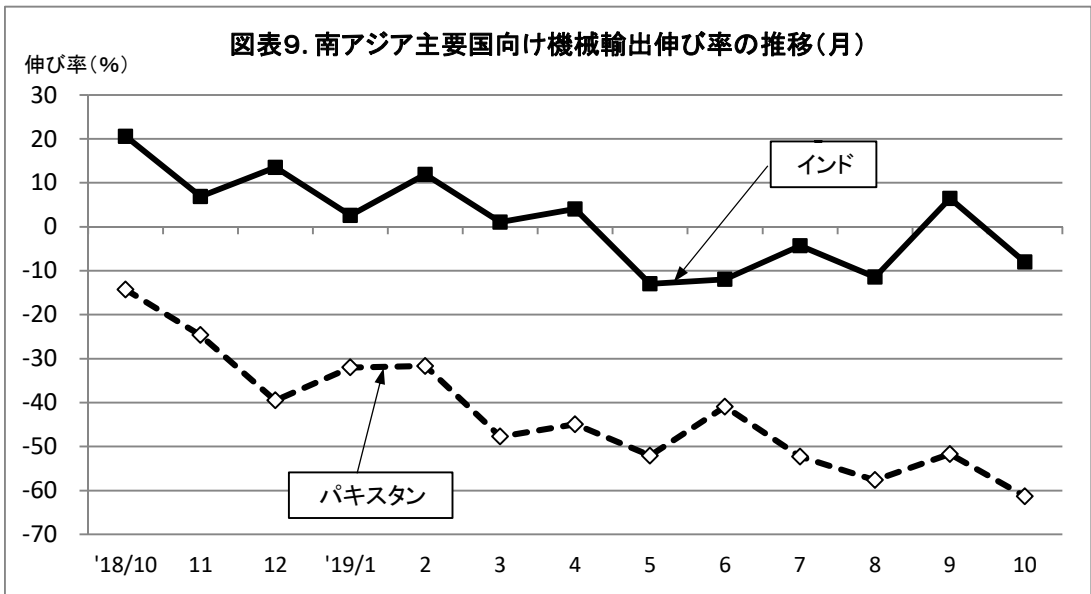
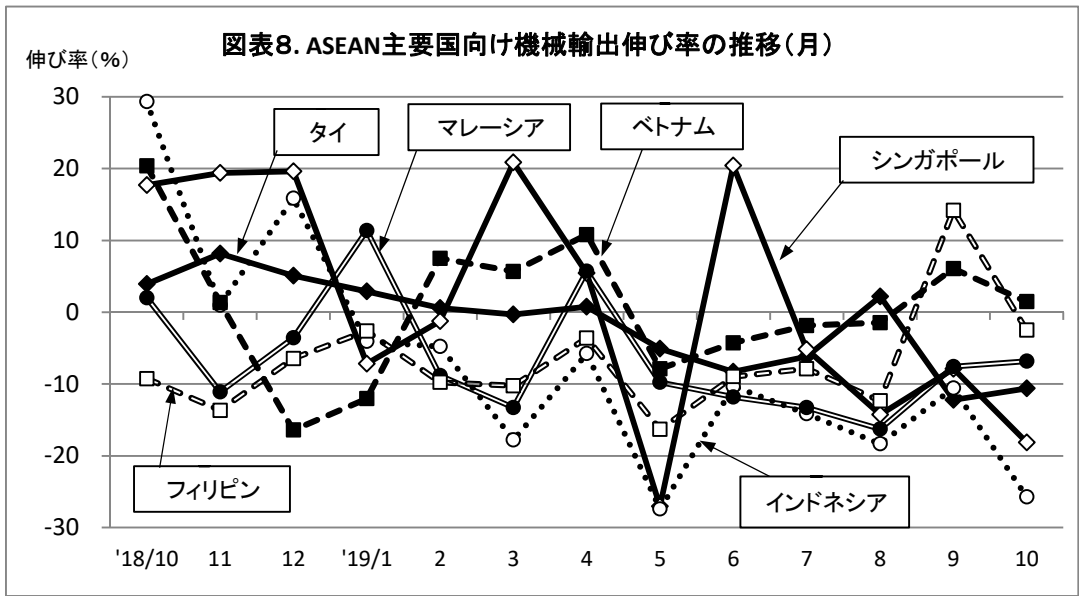
図表6. 韓国・台湾/ASEAN・南アジア/その他地域向け機械輸出の推移(月別)

(金額単位: 億円、%)

国名	2019/7		2019/8		2019/9		2019/10	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
韓国	1,837	▲ 16.5	1,814	▲ 10.5	1,713	▲ 23.9	1,628	▲ 22.2
台湾	1,990	▲ 2.9	1,948	▲ 8.2	2,301	15.5	2,348	17.4
ASEAN・南アジア								
タイ	1,559	▲ 6.2	1,623	2.2	1,633	▲ 12.2	1,585	▲ 10.6
シンガポール	837	▲ 5.2	817	▲ 14.2	865	▲ 7.9	875	▲ 18.1
インドネシア	842	▲ 14.1	749	▲ 18.3	872	▲ 10.6	775	▲ 25.7
マレーシア	646	▲ 13.3	584	▲ 16.3	632	▲ 7.6	663	▲ 6.8
フィリピン	637	▲ 7.9	548	▲ 12.3	705	14.2	657	▲ 2.5
ベトナム	779	▲ 1.9	833	▲ 1.4	896	6.1	887	1.5
インド	549	▲ 4.4	468	▲ 11.4	536	6.4	465	▲ 8.0
パキスタン	70	▲ 52.3	55	▲ 57.6	73	▲ 51.7	58	▲ 61.3
その他地域								
中南米	2,456	17.8	2,131	▲ 9.8	2,322	2.3	2,456	▲ 4.4
中近東	1,626	15.4	1,465	▲ 2.4	1,826	5.8	1,900	0.2
大洋州	1,303	▲ 5.1	1,069	▲ 11.3	1,094	▲ 10.6	1,088	▲ 10.5
ロシア東欧等	1,214	1.2	1,009	▲ 12.9	1,176	2.5	1,160	▲ 9.6
アフリカ	636	7.5	603	14.5	523	▲ 3.5	669	8.7

は、2ヶ月連続で前年同月比増加(10%以上)





(4)業種別動向～21業種中 電子デバイス、船舶の2業種のみが増加。～

- 1)業種別では、電子デバイス(0.7%増)、船舶(25.8%増)の2業種が増加した(9月は4業種)。そのうち、船舶のみが二桁の伸びとなり、機械全体では9.4%の減少となった。
- 2)リーマンショック前の水準を超えたのは航空機部品、医療機械、軽機械、ベアリング、農業機械、産業機械の6業種となった(9月は4業種)。他方、電子計算機が20%台、民生用電子機械が30%台、通信機械が40%台の低い水準にある。

図表11 上位21業種の輸出額の動き

(単位:億円、%)

2019/8				2019/9				2019/10				対2007/10 比
業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	業種名	金額	伸び率	シェア	
自動車	12,708	▲ 9.4	32.7	自動車	14,247	▲ 6.3	35.1	自動車	14,802	▲ 10.3	35.1	0.80
産業機械	7,078	▲ 13.2	18.2	産業機械	6,815	▲ 9.9	16.8	産業機械	7,236	▲ 10.0	17.1	1.01
電子デバイス	3,556	▲ 2.4	9.2	電子デバイス	3,621	▲ 4.3	8.9	電子デバイス	3,831	▲ 0.7	9.1	0.83
軽電気機械	2,337	▲ 5.2	6.0	軽電気機械	2,443	▲ 3.9	6.0	軽電気機械	2,489	▲ 6.3	5.9	0.95
重電気機械	1,986	▲ 12.4	5.1	重電気機械	2,051	▲ 7.2	5.1	重電気機械	2,099	▲ 12.4	5.0	0.96
軽機械	1,587	▲ 6.3	4.1	軽機械	1,641	▲ 5.6	4.0	船舶	1,818	▲ 25.8	4.3	0.97
船舶	1,519	▲ 5.7	3.9	船舶	1,583	▲ 16.2	3.9	軽機械	1,676	▲ 9.1	4.0	1.20
民生用電子機械	1,370	▲ 9.5	3.5	民生用電子機械	1,438	▲ 7.9	3.5	民生用電子機械	1,403	▲ 14.4	3.3	0.33
光学機械	1,216	▲ 10.9	3.1	光学機械	1,116	▲ 15.6	2.8	光学機械	1,163	▲ 10.0	2.8	0.86
建設機械	1,035	▲ 15.3	2.7	建設機械	1,047	▲ 4.9	2.6	建設機械	1,134	▲ 18.5	2.7	0.84
航空機部品	691	▲ 3.7	1.8	航空機部品	774	▲ 2.8	1.9	航空機部品	803	▲ 15.7	1.9	1.80
工作機械	653	▲ 15.8	1.7	工作機械	670	▲ 21.6	1.6	工作機械	602	▲ 16.8	1.4	0.68
医療機械	478	▲ 4.9	1.2	医療機械	485	▲ 11.2	1.2	医療機械	499	▲ 7.4	1.2	1.21
通信機械	456	▲ 22.3	1.2	通信機械	453	▲ 24.3	1.1	通信機械	460	▲ 24.9	1.1	0.47
陸用内燃機関	376	▲ 13.0	1.0	電子計算機	399	▲ 16.7	1.0	ベアリング	394	▲ 15.4	0.9	1.10
電子計算機	375	▲ 13.3	1.0	陸用内燃機関	378	▲ 15.7	0.9	電子計算機	385	▲ 11.8	0.9	0.29
ベアリング	362	▲ 9.6	0.9	ベアリング	376	▲ 7.1	0.9	陸用内燃機関	364	▲ 27.4	0.9	0.87
繊維機械	198	▲ 4.5	0.5	農業機械	192	▲ 3.1	0.5	農業機械	198	▲ 3.3	0.5	1.03
農業機械	190	▲ 16.3	0.5	繊維機械	185	▲ 5.0	0.5	繊維機械	188	▲ 24.4	0.4	0.68
産業車両	97	▲ 15.5	0.2	産業車両	104	▲ 16.1	0.3	産業車両	114	▲ 16.1	0.3	0.51
鉄道車両	61	▲ 73.0	0.2	鉄道車両	38	▲ 59.1	0.1	鉄道車両	46	▲ 69.5	0.1	0.68
21業種合計	38,329		98.7	21業種合計	40,057		98.7	21業種合計	41,701		98.8	0.82

は2ヶ月以上連続で10%以上増加。・産業機械:半導体製造装置、印刷・製本機械、風水力機械、タービン

・民生用電子機械:デジカメ、TV、部品 ・電子計算機:パソコン、HDD、プリンター等部品 ・軽機械:試験・検査機、理化学用機器

・軽電気機械:白物家電、電子計測器、配電機器、電池 ・光学機械:その他の光学機器(半導体検査装置、レーザー等)、カメラ部品

・通信機械:通信機械部分品、受信変換・その他送受信機器

(5)機種別動向～船舶、電動機等が大きく増加、鉄道車両、携帯電話等が大幅減少～

- 1)10%以上の伸び率を示したのは、①その他地域(特にパナマ、リベリア)向け船舶(25.8%増)、②中国、米国向け電動機(13.0%増)であった。
- 2)一方、最も落ち込み幅が大きいのが、鉄道車両(69.5%減)、携帯電話(53.7%減)、通信機械部分品(46.5%減)等であった。

図表12. 伸び率上位機種(月50億円以上、前年比伸び率10%以上、10機種以内)

(単位:億円、%)

2019/8			2019/9			2019/10		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
農業機械	190	16.3	発電機	100	56.6	船舶	1,818	25.8
機種合計	190	* 0.49%	船舶	1,583	16.2	電動機	206	13.0
			原動力機械	372	15.8	機種合計	2,024	* 4.8%
			電池	570	11.4			
			機種合計	2,625	* 6.5%			

は、2ヶ月連続で上位機種

* 機種合計の%は輸出額に占める割合

通信機械部分品:ゲートウェイ、ルーター等

受信変換・その他送受信機器:ルーター、LANスイッチ等ネットワーク関連機器

図表13. 減少率上位機種(月10億円以上、10%減以上、10機種以内)

(単位: 億円、%)

2019/8			2019/9			2019/10		
機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率	機種名	金額	伸び率
鉄道車両	61	▲ 73.0	鉄道車両	38	▲ 59.1	鉄道車両	46	▲ 69.5
携帯電話	16	▲ 42.9	通信機械部分品	138	▲ 49.2	携帯電話	14	▲ 53.7
通信機械部分品	153	▲ 38.0	磁気カード・ディスク等	112	▲ 33.6	通信機械部分品	139	▲ 46.5
磁気カード・ディスク等	104	▲ 27.4	工作機械	670	▲ 21.6	原動力機械	298	▲ 30.1
半導体製造装置	1,917	▲ 24.5	写真機の部分品・附属品	110	▲ 19.1	発電機	67	▲ 28.3
原動力機械	380	▲ 19.8	電子計算機	399	▲ 16.7	陸用内燃機関	364	▲ 27.4
写真機の部分品・附属品	91	▲ 18.7	産業用ロボット	145	▲ 16.5	繊維機械	188	▲ 24.4
その他の配電制御装置	867	▲ 17.1	産業車両	104	▲ 16.1	伝動機	382	▲ 20.0
発電機	63	▲ 16.3	自動車部品	4,295	▲ 15.8	産業用ロボット	154	▲ 19.8
工作機械	663	▲ 15.8	陸用内燃機関	378	▲ 15.7	建設機械	1,134	▲ 18.5
機種合計	4,315	* 11.1%	機種合計	6,389	* 15.7%	機種合計	2,786	* 6.6%

は、2ヶ月連続で減少率上位10位内 * 機種合計の%は輸出額に占める割合

(6) 機械輸入動向～時計のみが二桁増加、携帯電話、自動車部品等が減少～

- 1) 10月の機械輸入伸び率は11.2%減と再び減少した。上位12機種のうち6機種が増加し、そのうち時計(19.1%増)のみが二桁の増加であった。減少したのは、携帯電話(23.8%減)、自動車部品(22.7%減)、医療機械(6.4%減)、白物家電(10.7%減)、配電機器(13.0%減)、その他の配電制御装置(15.0%減)の6機種であった。
- 2) なお、輸入額が輸出額を上回っている機種は金額順に携帯電話、電子計算機、航空機・部品等、医療機械、受信変換その他送受信機器、白物家電、配電機器、時計、TV、通信機械部分品の10機種となっている。
- 3) 地域別機械輸入額は、全体の39%を占める中国(13.8%減)、ASEAN・南アジア(11.7%減)、EU(5.4%減)、北米(9.6%減)、韓国・台湾(8.7%減)、その他地域(15.2%減)の順であった。

図表14. 機械輸入額上位12機種

(単位: 億円、%)

2019/8				2019/9				2019/10			
機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア	機種名	金額	伸び率	シェア
電子デバイス	1,983	▲ 12.7	10.3	電子デバイス	2,461	5.9	11.5	携帯電話	2,174	▲ 23.8	9.9
電子計算機	1,869	2.7	9.7	電子計算機	1,954	18.5	9.1	電子計算機	1,956	3.5	8.9
乗用車	1,463	25.4	7.6	携帯電話	1,913	▲ 11.9	9.0	航空機・部品等	1,563	3.7	7.1
航空機・部品等	1,280	▲ 26.4	6.6	乗用車	1,186	▲ 3.9	5.5	自動車部品	1,104	▲ 22.7	5.0
自動車部品	990	▲ 13.9	5.1	自動車部品	1,111	▲ 7.3	5.2	乗用車	1,038	9.1	4.7
医療機械	763	18.3	4.0	航空機・部品等	1,101	8.3	5.2	医療機械	743	▲ 6.4	3.4
携帯電話	704	▲ 31.6	3.7	医療機械	743	18.1	3.5	受信変換その他送受信	685	1.5	3.1
白物家電	634	▲ 13.6	3.3	受信変換その他送受信	706	31.6	3.3	白物家電	670	▲ 10.7	3.1
受信変換その他送受信	566	▲ 10.7	2.9	白物家電	631	▲ 1.4	3.0	配電機器	592	▲ 13.0	2.7
配電機器	556	▲ 7.5	2.9	配電機器	586	3.4	2.7	コンデンサー等部分品	412	0.7	1.9
コンデンサー等部分品	400	▲ 1.2	2.1	コンデンサー等部分品	412	10.6	1.9	その他の配電制御装置	377	▲ 15.0	1.7
その他の配電制御装置	364	▲ 8.0	1.9	その他の配電制御装置	383	1.4	1.8	時計	334	19.1	1.5
12機種合計	11,572		60.0	12機種合計	13,187		61.7	12機種合計	11,648		53.3

は対前年比が2ヶ月連続で10%以上増加。・白物家電: 民生用電気機械

・受信変換その他送受信機器: ネットワーク関連機器 ・その他の配電制御装置: スイッチ、配電盤、制御盤等